

事業番号0142													
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名		退所者等対策経費			担当部局庁		健康局			作成責任者			
事業開始年度		平成１４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室		難病対策課			課長：川野 宇宏			
会計区分		一般会計											
根拠法令（具体的な条項も記載）		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条			関係する計画、通知等		-						
主要政策・施策		-			主要経費		社会保障						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		①ハンセン病療養所退所者給与金 ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を目的とし、地域での生活に要する経費を支給。 ②ハンセン病療養所非入所者給与金 裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者（非入所者）の福祉の増進を目的とし、平穏で安定した平均的水準の生活ができるための経費を支給。 ③特定配偶者等支援金 ハンセン病療養所退所者給与金受給者の配偶者等の生活の安定等を図ることを目的とし、生活に要する経費を支給。											
事業概要（5行程度以内。別添可）		①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給。 ②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して非入所者給与金を支給。 ③ハンセン病療養所退所者給与金の受給者の遺族に対して支援金を支給。											
実施方法		直接実施											
予算額・執行額（単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
		予算の状況	当初予算	2,688	2,664	2,719	2,748	2,748					
			補正予算	-	-	-	-						
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
			予備費等	-	-	-	-						
		計		2,688	2,664	2,719	2,748	2,748					
		執行額		2,571	2,535	2,523							
		執行率（％）		96%	95%	93%							
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		96%	95%	93%							
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
		国立ハンセン病療養所退所者等給与金		2,734	2,734	-							
		ハンセン病名誉回復事業等庁費		14	14								
		計		2,748	2,748								
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）		-											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
			ハンセン病療養所退所者、非入所者及び特定配偶者に対して給与金（支援金）を支給するものであり目標値の設定は馴染まない。			ハンセン病療養所退所者、非入所者及び特定配偶者に対して給与金（支援金）を支給する。 毎年度、対象者に対して給与金を支給（下記実績のとおり）							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-		退所者給与金、非入所者給与金及び特定配偶者等支援金の支給者数		実績	人	1,153	1,237	1,185	-	-
							目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
			退所者給与金及び非入所者給与金の支給者数		活動実績	人	1,153	1,237	1,185	-				
					当初見込み	人	1,260	1,227	1,297	1,240				
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
			執行額(X)／退所者給与金・非入所者給与金・特定配偶者等支援金の支給人数(Y)		単位当たりコスト	円／人	2,229,835	2,049,313	2,129,958	2,216,129				
					計算式	X/Y	2571百万円／1153人	2535百万円／1237人	2524百万円／1185人	2748百万円／1240人				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I－5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること											
		施策	I－5－2 難病等の予防・治療等を充実させること											
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			-		実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			-		-	-	-							
							施策の進捗状況(実績)							
		-												
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給する。 ②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して非入所者給与金を支給する。 ③退所者給与金受給者の配偶者等に対して、支援金を支給する。 上記①、②及び③によってハンセン病対策を推進し、目標達成に寄与する。													
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
		-												
		事業所管部局による点検・改善												
		国費投入の必要性	項 目					評 価		評価に関する説明				
			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支給額はハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、事業目的に即したものである。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	支給対象の退所者及び非入所者に適正に支出している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。 ・退所者給与金、非入所者給与金及び特定配偶者等支援金は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条の規定に基づき、退所者、非入所者及び特定配偶者に対し、その者の生活の安定等を図るために支給しているところであり、当該事業は適切に実施されている。 ・退所者給与金及び非入所者給与金受給者数は死亡などで年々減ってきているが、適切に執行している。					
	改善の方向性	・適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	退所者及び非入所者の生活の安定等を図るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	269	平成23年度	127	平成24年度	101		
平成25年度	118	平成26年度	129	平成27年度	136		
平成28年度	138						

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	厚生労働省 2, 523 百万円 事務費(消耗品費、賃金等) 17百万円 支給決定、支給に関する事務等 ↓ 【給与金】 A. ハンセン病療養所退所者 ハンセン病療養所非入所者 特定配偶者等 2, 506百万円				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.退所者・非入所者・特定配偶者等			B.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	金 額 (百万円)
	給与金	退所者給与金・非入所者給与金・特定配偶者等支援金	2,506		
	計		2,506	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	退所者・非入所者・特定配偶者等	-	退所者給与金、非入所者給与金及び特定配偶者等支援金を支給(給与金)	2,506	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-